

病 院 事 業 会 計

議案第 31 号

平成 29 年度湖西市病院事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 29 年度湖西市病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	196 床
(2) 年間入院患者数	33,580 人
1 日平均患者数	92 人
(3) 年間外来患者数	94,184 人
1 日平均患者数	386 人
(4) 主要な建設改良事業 医療器械等購入	79,519 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 病院事業収益			3,653,791 千円
第 1 項 医業収益			2,731,296 千円
第 2 項 医業外収益			922,462 千円
第 3 項 特別利益			33 千円
	支	出	
第 1 款 病院事業費用			3,778,726 千円
第 1 項 医業費用			3,659,435 千円
第 2 項 医業外費用			114,988 千円
第 3 項 特別損失			3,303 千円
第 4 項 予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 43,009 千円は、建設改良積立金で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	414,034 千円
第1項	企業債	79,500 千円
第2項	負担金	205,144 千円
第3項	補助金	129,388 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	寄附金	1 千円
支 出		
第1款	資本的支出	457,043 千円
第1項	建設改良費	122,510 千円
第2項	企業債償還金	334,533 千円

(債務負担行為)

第5条 債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
電子カルテリース料	平成 30 年度～平成 34 年度	22,395 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械備品 購入事業	79,500 千円	証書借入等	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は200,000千円とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 1,924,941千円 |
| (2) 交際費 | 704千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、741,699千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、582,984千円と定める。

平成29年2月23日提出

湖西市長 影山剛士

病院事業会計予算説明書

平成29年度湖西市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
病院事業収益			3,653,791	
	医業収益		2,731,296	
		入院収益	1,303,911	入院診療収益
		外来収益	912,172	外来診療収益
		検診収益	266,718	検診事業活動収益、ドック収益
		その他医業収益	79,656	室料差額収益、受託検査施設利用収益等医業に伴う収入
		他会計負担金	168,839	一般会計負担金
	医業外収益		922,462	
		受取利息及び配当金	2	預金利息、有価証券利息
		国県補助金	220	
		他会計負担金	84,318	一般会計負担金
		他会計補助金	612,311	一般会計補助金
		保育所収益	1,206	保育料
		長期前受金戻入	215,754	償却資産に対応する長期前受金
		その他医業外収益	8,651	院内施設賃貸料、医師住宅利用料等医業外活動に伴う収入
	特別利益		33	
		過年度損益修正益	33	過年度分診療報酬修正益

収益的支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
病院事業費用			3,778,726	
	医業費用		3,659,435	
		給与費	1,813,568	給料、手当、賃金、報酬、法定福利費
		材料費	482,437	薬品費、診療材料費等
		経費	916,030	光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等
		検診運営費	192,031	健診センターの運営に要する経費
		電算組織運営費	25,281	オーダリングシステム等電算組織の運営に要する経費
		減価償却費	213,859	固定資産の減価償却費
		資産減耗費	6,200	たな卸資産減耗費、固定資産除却費
		研究研修費	10,029	研究研修に要する旅費、図書購入費等
		医業外費用		114,988
	支払利息及び企業債取扱諸費		29,666	企業債償還利息、リース利息、一時借入金利息
	繰延勘定償却		8,939	控除対象外消費税償却
	保育所運営費		21,512	院内保育所の運営に要する経費
	雑損失		40,504	診療報酬査定減額、消費税雑損失
	消費税		13,367	納付消費税
	寄附金		1,000	寄附金
	特別損失		3,303	
		過年度損益修正損	1,103	過年度分診療報酬査定減額等
		修学資金貸付金償却	2,200	
	予備費		1,000	
予備費		1,000		

資本的收入及び支出

資本的收入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
資本的收入			414,034	
	企業債		79,500	
		企業債	79,500	企業債
	負担金		205,144	
		他会計負担金	205,144	一般会計負担金
	補助金		129,388	
		他会計補助金	129,388	一般会計補助金
	固定資産 売却代金		1	
		固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
	寄附金		1	
寄附金		1	寄附金	

資本の支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
資本の支出			457,043	
	建設改良費		122,510	
		固定資産購入費	79,519	器械備品購入費
		リース資産購入費	41,791	リース資産購入費
		投資	1,200	修学資金貸付金
	企業債償還金		334,533	
		企業債償還金	334,533	企業債償還金元金

平成29年度 湖西市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	1 当年度純利益	△ 130,093
	2 減価償却費	231,037
	3 固定資産除却費	5,000
	4 修学資金貸付金償却	2,200
	5 長期前受金戻入	△ 215,754
	6 長期前払消費税	3,771
	7 受取利息及び受取配当金	△ 2
	8 支払利息	29,666
	9 未収金の増減額(△は増加)	△ 13,951
	10 貯蔵品の増減額(△は減少)	△ 17,592
	11 退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,833
	12 賞与引当金の増減額(△は減少)	2,659
	13 貸倒引当金の増減額(△は減少)	280
	14 未払金の増減額(△は減少)	△ 18,284
	15 資産取得に係る消費税課税対象額	1,917
	小計	△ 103,313
	16 利息及び配当金の受取額	2
	17 利息の支払額	△ 29,666
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,977
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	1 有形固定資産の取得による支出	△ 115,420
	2 寄附金による収入	1
	3 一般会計による負担金補助金	334,533
	4 修学資金貸付による支出	△ 1,200
	5 固定資産売却代金	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	217,915
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	6 一時借入金による収入	170,000
	7 一時借入金による支出	0
	8 建設改良事業債による収入	79,500
	9 建設改良事業債の償還による支出	△ 334,533
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,033
IV	資金増減額	△ 95
V	資金期首残高	785
VI	資金期末残高	690

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

1 総 括

(単位 人、千円)

区 分	職員数 特別職	給 与 費							法定 福利費	法 定 福利費 引当金 繰入額	合 計	
		給料	期末手当	その他 の 手当	退 職 給付費	賞 与 引当金 繰入額	報酬	計				
本年度	病院事業 管理者	1	8,460	2,325	14,041	2,538	1,162	0	28,526	2,525	193	31,244
	合 計	1	8,460	2,325	14,041	2,538	1,162	0	28,526	2,525	193	31,244
前年度	病院事業 管理者	1	8,460	2,258	12,131	2,538	1,067	0	26,454	2,626	185	29,265
	合 計	1	8,460	2,258	12,131	2,538	1,067	0	26,454	2,626	185	29,265
比較	病院事業 管理者	0	0	67	1,910	0	95	0	2,072	△ 101	8	1,979
	合 計	0	0	67	1,910	0	95	0	2,072	△ 101	8	1,979

2 一 般 職

1 総 括

(単位 人、千円)

区 分	職員数 一般職	給 与 費							法定 福利費	法 定 福利費 引当金 繰入額	合 計	
		給料	賃金	手当	退 職 給付費	賞 与 引当金 繰入額	報酬	計				
本年度	損益勘定 支弁職員	198	727,537	11,046	573,539	124,969	96,476	85,430	1,618,997	257,027	17,673	1,893,697
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	198	727,537	11,046	573,539	124,969	96,476	85,430	1,618,997	257,027	17,673	1,893,697
前年度	損益勘定 支弁職員	198	742,466	4,156	571,173	111,014	94,111	94,018	1,616,938	285,705	17,482	1,920,125
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	198	742,466	4,156	571,173	111,014	94,111	94,018	1,616,938	285,705	17,482	1,920,125
比較	損益勘定 支弁職員	0	△ 14,929	6,890	2,366	13,955	2,365	△ 8,588	2,059	△ 28,678	191	△ 26,428
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 14,929	6,890	2,366	13,955	2,365	△ 8,588	2,059	△ 28,678	191	△ 26,428

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	26,482	15,882	38,251	13,571	14,154
	前 年 度	24,717	15,432	38,414	15,258	14,847
	比 較	1,765	450	△ 163	△ 1,687	△ 693
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	217,608	35,062	8,559	118,107	77,150
	前 年 度	214,417	33,623	10,753	123,076	72,188
	比 較	3,191	1,439	△ 2,194	△ 4,969	4,962
	区 分	管理職特別勤務手当	児童手当	合計		
	本 年 度	408	8,305	573,539		
	前 年 度	408	8,040	571,173		
	比 較	0	265	2,366		

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	△ 14,929	給与改定に伴う増減分	2,178
		普通昇給に伴う増加分	5,603
		その他増減分	△ 22,710
手 当	2,366	制度改正に伴う増減分	1,724
		その他増減分	642

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与（単位 円）

		平成29年 1月1日現在	平成28年 1月1日現在
医療職 ・ 行政職	平均給料月額	310,295	317,069
	平均給与月額	362,242	367,206
	平均年齢（歳）	41歳11か月	41歳6か月

(2) 初任給（単位 円）

ア 医療職給料表(1)

区 分	医師
大 学 (6) 卒	340,700

イ 医療職給料表(2)

区 分	薬剤師	診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士	管理栄養士
		臨床心理士 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士	
短 大 (2) 卒			
短 大 (3) 卒		186,800	
大 学 (4) 卒	208,400	192,700	192,700
大 学 (6) 卒	219,300		

ウ 医療職給料表(3)

区 分	保健師	助産師	看護師	准看護師
准看護師養成所卒				186,300
高 校 卒				194,700
短 大 (2) 卒			222,300	
短 大 (3) 卒	228,800	228,800	228,800	
大 学 (4) 卒	235,500	235,500	235,500	

エ 行政職給料表(1)・(2)

区 分	行政職(1)		行政職(2)	一般会計の制度	
	事務員	保育士	看護補助者	行政職(1)	行政職(2)
資 格 取 得 者		150,500		150,500	
中 学 卒			143,500		143,500
高 校 卒	150,500		153,000	150,500	153,000
短 大 (2) 卒	164,700	164,700		164,700	
大 学 (4) 卒	184,800			184,800	

(級別の標準的な職務内容)

区分	医師	医療技術員	看護師等	事務職員	看護補助者
	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	行政職(2)
1級	医師	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 臨床心理士 言語聴覚士 理学療法士 作業療法士 管理栄養士	准看護師	主事 保育士	看護補助者
2級	医師	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 臨床心理士 言語聴覚士 理学療法士 作業療法士 管理栄養士	保健師 助産師 看護師 准看護師	副主任 保育士	看護補助者
3級	副部長 医長 副医長	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 臨床心理士 言語聴覚士 理学療法士 作業療法士 管理栄養士	保健師 助産師 看護師 准看護師	主任 主任保育士	看護補助者
4級	副院長 副院長代行 センター長 部長	主任薬剤師 主任診療放射線技師 主任臨床検査技師 主任臨床工学技士 主任臨床心理士 主任言語聴覚士 主任理学療法士 主任作業療法士 主任管理栄養士	主任保健師 主任助産師 主任看護師 看護師 准看護師	主査 主任保育士	主任看護補助者
5級	院長	科長 室長 科長補佐 室長補佐	看護副部長 保健師長 看護師長	係長 主任主査	主任看護補助者
6級		部長 副部長 室長	看護部長	室長 課長代理 主幹	
7級				課長	
8級				事務長	

(3) 昇給期間短縮

本年度未実施

(4) 特殊勤務手当

(単位 %、円)

区 分	全職種	医師	医療技術員	看護師等	事務職員	看護補助者
		医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	行政職(2)
給料総額に対する比率	14.5	44.2	2.3	6.7	0.2	4.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	91,612	856,458	11,589	36,136	1,083	18,663
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当・研究手当・夜間休日救急診療業務手当・手術手当・往診手当・感染危険手当・待機手当・放射線取扱手当・夜間看護手当・夜間保育手当					

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月	合計		
本年度	医療職(1)	2.075	2.225	4.300	有
	その他	2.075	2.225	4.300	有
一般会計の制度	2.075	2.225	4.300	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (平成29年1月1日現在)

(単位 月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	

(7) その他手当

区 分	一般会計の制度との 異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	異なる	医療職給料表(1)適用者：16% その他：3%
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度までの支出見込額		当該年度以降支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			自己財源
						国庫支出金	地方債	その他	
臨床化学自動分析装置等リース料	(4,479) 4,408	平成26年度～	2,075	～平成31年度	2,333				2,333
免疫発光測定装置	(2,087) 2,087	平成28年度～	456	～平成32年度	1,631				1,631
オーダーリングシステムリース料	(256,756) 256,756	平成28年度～	41,068	～平成32年度	215,688				215,688
卓上型採血管準備装置リース料	(3,113) 3,113	平成29年度～	0	～平成33年度	3,113				3,113
臨床用ポリグラフ装置リース料	(17,496) 17,496	平成29年度～	0	～平成33年度	17,496				17,496
病院給食業務委託(加工費)	(117,467) 115,332	平成29年度～	0	～平成30年度	115,332				115,332
設備機器運転管理業務委託	(73,794) 72,343	平成29年度～	0	～平成30年度	72,343				72,343
洗濯及びリネン管理業務委託	(18,309) 17,976	平成29年度～	0	～平成30年度	17,976				17,976
施設設備保守点検監理業務委託	(31,905) 31,254	平成29年度～	0	～平成30年度	31,254				31,254
電子カルテリース料	(22,395) 22,395	平成 年度～	0	～平成34年度	22,395				22,395

※「限度額」欄中、上段() 書は議決限度額、下段は債務決定額又は債務見込額

平成28年度湖西市病院事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 医業収益			
(1) 入院収益	1,192,200		
(2) 外来収益	930,000		
(3) 検診収益	238,789		
(4) その他医業収益	66,958		
(5) 他会計負担金	<u>165,348</u>	2,593,295	
2. 医業費用			
(1) 給与費	1,669,088		
(2) 材料費	457,224		
(3) 経費	813,850		
(4) 検診運営費	162,864		
(5) 電算組織運営費	23,926		
(6) 減価償却費	241,656		
(7) 資産減耗費	6,850		
(8) 研究研修費	<u>8,459</u>	<u>3,383,917</u>	
医業損失			790,622

3. 医業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 国県補助金	220		
(3) 他会計負担金	84,408		
(4) 他会計補助金	603,090		
(5) 保育所収益	1,483		
(6) 長期前受金戻入	179,989		
(7) その他医業外収益	<u>8,644</u>	877,835	

4. 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	40,875		
(2) 繰延勘定償却	10,731		
(3) 保育所運営費	20,310		
(4) 雑損失	<u>97,298</u>	<u>169,214</u>	<u>708,621</u>

経常損失 82,001

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>500</u>	<u>500</u>	
--------------	------------	------------	--

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	883		
(2) 修学資金貸付金償却	<u>1,200</u>	<u>2,083</u>	<u>△ 1,583</u>

当年度純損失 83,584

前年度繰越欠損金 65,053

当年度未処理欠損金 148,637

平成28年度湖西市病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		1,026,325		
	イ 建 物	4,578,457			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,685,811</u>	1,892,646		
	ウ 構 築 物	522,530			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 279,026</u>	243,504		
	エ 器 械 備 品	2,149,357			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,754,616</u>	394,741		
	オ 車 両	70,561			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,555</u>	6		
	カ その他有形固定資産	32,528			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,902</u>	1,626		
	キ リ ー ス 資 産	237,591			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 82,044</u>	155,547		
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,714,395	
(2)	投 資				
	ア 修 学 資 金 貸 付 金		<u>5,800</u>		
	投 資 合 計			5,800	
(3)	長 期 前 払 消 費 税		<u>54,791</u>		
	ア 長 期 前 払 消 費 税				
	長 期 前 払 消 費 税 合 計			54,791	
	固 定 資 産 合 計				3,774,986
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			785	
(2)	未 収 金		291,504		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 960</u>	290,544	
(3)	貯 蔵 品			1,197	
(4)	前 払 費 用			676	
(5)	そ の 他 流 動 資 産			<u>3,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>296,202</u>
	資 産 合 計				<u><u>4,071,188</u></u>

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	引 当 金			
ア	修繕引当金	15,728		
イ	退職給付引当金	33,709		
	引当金合計		49,437	
(2)	企 業 債			
ア	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	846,650		
	企業債合計		846,650	
(3)	長期リース債務		113,816	
	固定負債合計		1,009,903	
4	流 動 負 債			
(1)	未 払 金		208,054	
(2)	企 業 債			
ア	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	334,533		
	企業債合計		334,533	
(3)	短期リース債務		36,192	
(4)	引 当 金			
ア	賞与引当金	112,845		
	引当金合計		112,845	
(5)	その他流動負債		3,314	
	流動負債合計		694,938	
5	繰延収益			
(1)	寄 附 金	5,169		
	寄附金収益化累計額	△ 4,757	412	
(2)	国・県補助金	251,239		
	国・県補助金収益化累計額	△ 173,667	77,572	
(3)	その他補助金	83,410		
	その他補助金収益化累計額	△ 79,730	3,680	
(4)	他会計補助金負担金	2,041,214		
	他会計補助金負担金 収益化累計額	△ 1,508,982	532,232	
	繰延収益合計		613,896	
	負債合計		<u>2,318,737</u>	
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金			
ア	固有資本金	277,267		
イ	繰入資本金	1,127,710		
ウ	組入資本金	217,346		
	自己資本金合計		1,622,323	
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
ア	減債積立金	78,015		
イ	建設改良積立金	200,750		
ウ	当年度未処理欠損金	148,637		
	利益剰余金合計		130,128	
	剰余金合計		130,128	
	資 本 合 計		<u>1,752,451</u>	
	負債資本合計		<u>4,071,188</u>	

平成29年度湖西市病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		1,026,325		
	イ 建 物	4,578,457			
	減価償却累計額	<u>△ 2,765,175</u>	1,813,282		
	ウ 構 築 物	522,530			
	減価償却累計額	<u>△ 287,938</u>	234,592		
	エ 器 械 備 品	2,122,985			
	減価償却累計額	<u>△ 1,769,012</u>	353,973		
	オ 車 両	70,561			
	減価償却累計額	<u>△ 70,555</u>	6		
	カ その他有形固定資産	32,528			
	減価償却累計額	<u>△ 30,902</u>	1,626		
	キ リース資産	261,591			
	減価償却累計額	<u>△ 115,409</u>	146,182		
	有形固定資産合計			3,575,986	
	(2) 投 資				
	ア 修学資金貸付金		<u>4,800</u>		
	投資合計			4,800	
	(3) 長期前払消費税		<u>51,021</u>		
	長期前払消費税合計			51,021	
	固定資産合計				3,631,807
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			690	
	(2) 未 収 金		305,455		
	貸倒引当金		<u>△ 1,240</u>	304,215	
	(3) 貯 蔵 品			18,789	
	(4) 前 払 費 用			676	
	(5) その他流動資産			<u>3,000</u>	
	流動資産合計				<u>327,370</u>
	資 産 合 計				<u>3,959,177</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	ア 修繕引当金	15,728		
	イ 退職給付引当金	49,542		
	引当金合計		65,270	
(2)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	622,085		
	企業債合計		622,085	
(3)	長期リース債務		92,346	
	固定負債合計			779,701
4	流動負債			
(1)	未払金		189,769	
(2)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	304,065		
	企業債合計		304,065	
(3)	短期リース債務		41,791	
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	115,504		
	引当金合計		115,504	
(5)	その他流動負債		3,314	
(6)	一時借入金		170,000	
	流動負債合計			824,443
5	繰延収益			
(1)	寄附金	5,170		
	寄附金収益化累計額	△ 4,759	411	
(2)	国・県補助金	251,239		
	国・県補助金収益化累計額	△ 176,156	75,083	
(3)	その他補助金	83,410		
	その他補助金収益化累計額	△ 79,730	3,680	
(4)	他会計補助金負担金	2,375,746		
	他会計補助金負担金 収益化累計額	△ 1,722,245	653,501	
	繰延収益合計			732,675
	負債合計			<u>2,336,819</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	自己資本金			
	ア 固有資本金	277,267		
	イ 繰入資本金	1,127,710		
	ウ 組入資本金	217,346		
	自己資本金合計			1,622,323
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	ア 減債積立金	78,015		
	イ 建設改良積立金	200,750		
	ウ 当年度未処理欠損金	278,730		
	利益剰余金合計		35	
	剰余金合計			35
	資本合計			<u>1,622,358</u>
	負債資本合計			<u>3,959,177</u>

予算説明書に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項

改訂後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成する。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物、器械備品、車輛 定額法
- ・主な耐用年数 建物 17～39年
機械及び装置 3～10年
器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、静岡県市町総合事務組合への特別負担金分を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、固定資産に適用する減価償却の年数で償却を行う。